

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、3月31日比で1.51%下落しました。
週初に発表された日銀短観では先行きの景況感の悪化が確認されましたが、日本株式市場は前週末に大幅下落していたことから反発して始まりました。その後は、自動車販売の不振など米国景気の先行きに不安が高まったことに加え、北朝鮮のミサイル発射などからリスク回避の動きが強まり下落しました。週末には、米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクの高まりが懸念されましたが、米雇用統計を控え買い戻しの動きも見られました。日本株式市場は週間では下落となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 機械受注(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-1.51%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年4月7日



東証株価指数(TOPIX)	2017/3/31	2017/4/7	騰落率
	1,512.60	1,489.77	-1.51%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、3月31日比円ベースで、0.96%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、3月の米自動車販売台数が市場予想を大幅に下回ったことや、米金融引き締め策への懸念が高まったこと、米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが高まったことなどから、下落しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)総裁が金融緩和策継続を示唆したことや、原油価格の上昇などが好感され、上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格が上昇したことや中国国有企業改革に進展が見られたことなどが好感され、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)
- 14日 米CPI(消費者物価指数、3月)
- 14日 米小売売上高(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-0.96%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年4月7日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/3/31	2017/4/7	騰落率
	2,682.40	2,656.52	-0.96%
円/ドル	111.43円	110.74円	-0.62%
円/ユーロ	119.18円	117.57円	-1.35%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、3月31日比で0.14%上昇しました。

前週末に発表された日銀国債買入の4月計画において、中期債の買入れ額が下方修正されたことで、週初の日本債券市場は下落しました。しかし週前半の10年国債入札において投資家の旺盛な投資需要が確認されたことに加えて、週後半の流動性供給入札が無難な結果となったことなどから、上昇に転じました。週末には米国によるシリア攻撃を受け、地政学リスクの高まりから安全資産とされる国債需要が高まったことなどから更に上昇し、日本債券市場は週間では上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、3月31日比で低下(価格は上昇)し、0.061%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 景気ウォッチャー調査(3月) など

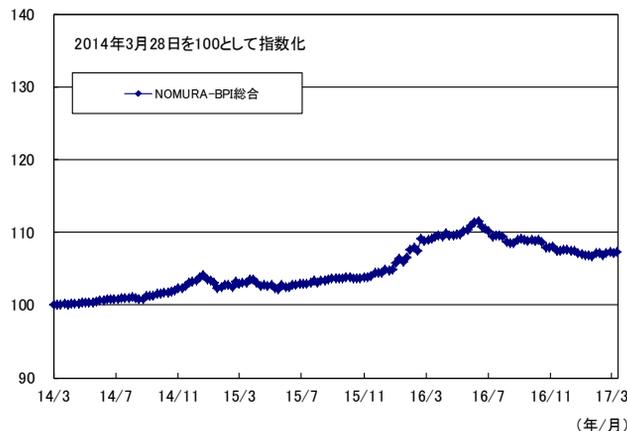
	2017/3/31	2017/4/7	変化幅
日本10年国債利回り*	0.070%	0.061%	-0.009%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.14%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2014年3月28日～2017年4月7日



NOMURA-BPI総合	2017/3/31	2017/4/7	騰落率
	378.49	379.04	0.14%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3月31日比円ベースで、0.68%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、3月の米自動車販売台数が市場予想を下回った一方、FRB(米連邦準備制度理事会)高官の継続的な利上げを強調する発言から利上げ期待が高まったことなどから、債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、金融緩和の継続を支持するECB総裁の発言を受けて金融緩和縮小期待が後退したことから、ドイツ国債利回りは低下(価格は上昇)しました。

為替は、3月31日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

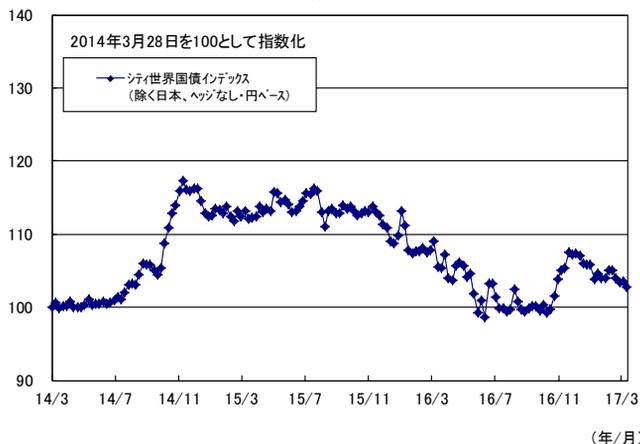
今後発表予定の主な経済指標など

- 10-12日 米国債入札
- 11日 英CPI(3月)
- 13日 米シガン大学消費者信頼感指数(4月)
- 14日 米CPI(3月)
- 14日 米小売売上高(3月) など

	2017/3/31	2017/4/7	変化幅
米国10年国債利回り*	2.387%	2.382%	-0.005%
ドイツ10年国債利回り*	0.328%	0.228%	-0.100%

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.68%	😞
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2014年3月28日～2017年4月7日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/3/31	2017/4/7	騰落率
	427.83	424.94	-0.68%
円/ドル	111.43円	110.74円	-0.62%
円/ユーロ	119.18円	117.57円	-1.35%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、3月31日比で0.11%下落しました。一部投資家から買いが入ったことで上昇する場面もありましたが、米国によるシリア攻撃を受けリスク回避的な動きが強まったことなどから、下落に転じました。

帝国データバンクが発表した3月の景気動向調査によると、不動産業界の景気DI(景気動向指数)は前月比0.5ポイント減の49.4ポイントとなり、5か月ぶりに悪化しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 景気ウォッチャー調査(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-0.11%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年4月7日



東証REIT指数(配当込み)	2017/3/31	2017/4/7	騰落率
	3,307.66	3,303.91	-0.11%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、3月31日比円ベースで、0.48%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週間の米新規失業保険申請件数が市場予想以上に減少したことや、3月の米失業率が市場予想よりも低かったことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月のユーロ圏小売売上高が前月比で市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の豪住宅建設許可件数が前月比で市場予想に反して上昇したことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 英CPI(3月)
- 13日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(4月)
- 14日 米CPI(3月)
- 14日 米小売売上高(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.48%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年4月7日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/3/31	2017/4/7	騰落率
	912.92	917.30	0.48%
円/ドル	111.43円	110.74円	-0.62%
円/ユーロ	119.18円	117.57円	-1.35%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3月31日比円ベースで、0.24%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、河北省の雄安に新たな首都地域を設置すると発表したことや、国有企業改革に進展が見られたことなどが好感され上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、週末にかけては米国によるシリア攻撃などを受け下落したものの、原油価格の上昇などを背景に週間では上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、議会で法案の採決が見送られるなど政府による財政立て直しに対する不透明感が高まったことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、世界経済の先行き不透明感や米国によるシリア攻撃などを背景にリスク回避の動きによる金価格の上昇などから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 中国CPI(3月)
- 12日 ブラジル小売売上高(2月)
- 12日 南アフリカ小売売上高(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

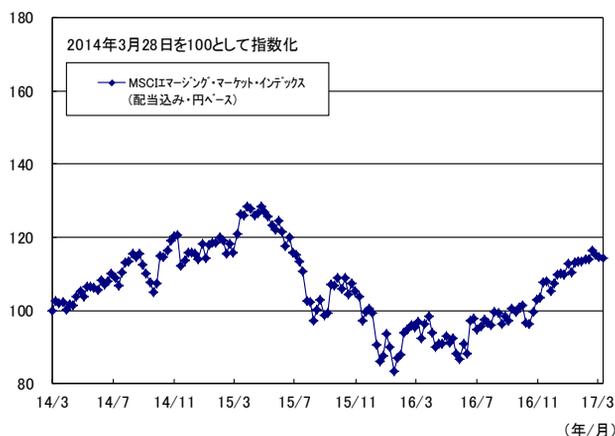
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.24%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2014年3月28日～2017年4月7日



<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3月31日比円ベースで、0.92%下落しました。

南アフリカでは、内閣改造を含めた政治情勢の不透明感を理由に大手格付け会社からの格下げが相次ぎました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

メキシコでは、中央銀行総裁が同国上院で米金融当局による利上げに追随する姿勢を見直す発言をした一方、3月のCPIは前年同月比の数値が前月から上昇しました。このようにインフレに対する懸念が高まった環境下、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 トルコ鉱工業生産指数(2月)
- 11日 メキシコ鉱工業生産指数(2月)
- 12日 南アフリカ小売売上高(2月)
- 12日 ブラジル金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

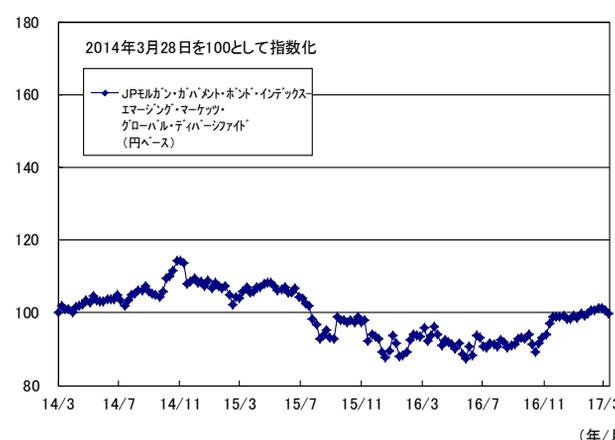
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.92%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2014年3月28日～2017年4月7日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年4月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。